国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育

- 災害が起こることを前提とした社会の構築を目指し、国民一人ひとりが災害を「我が事」として捉え、行動変容を促すため、普及啓発コンテンツのさらなる充実やイベントを開催するとともに、戦略的・総合的なコミュニケーションデザインについて検討・実行し、地域防災力の向上に資する新たな啓発活動の強化を図る。
- 幼児期から義務教育期における実践的な防災教育を関係省庁と連携して推進するとともに、防災の担い手の発掘・育成や地区防災計画の作成を推進するなど、全国の地域における防災活動の底上げを図る。

現状・課題

近年、大規模災害の発生が懸念されているなか、台風、豪雨、地震等に対する防災・減災を図るためには、国民の防災意識の向上と防災知識の普及に加えて、防災関係機関、学校、公民館、地元企業をはじめとする関係者と地域住民が一体となった防災体制の整備が極めて重要。

施策の方向性

行動変容を促す普及啓発の充実・強化

○国民運動の推進
→ 国民の行動変容につながる普及啓発イベント・ツールの充実・強化
（防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）の開催、TEAM防災ジャパン、パンフレットや動画など普及啓発ツールの作成 等）

○国民の行動変容を促す新たな情報発信の充実・強化
→ 防災意識に依存せず日常生活に防災をビルトインする取組の推進
→ 地域防災力向上に資するコミュニケーション・デザインの在り方検討
※民間事業者等の知見・ノウハウも活用し、これらの取組を推進



「ぼうさいこくたい2025 in 新潟」

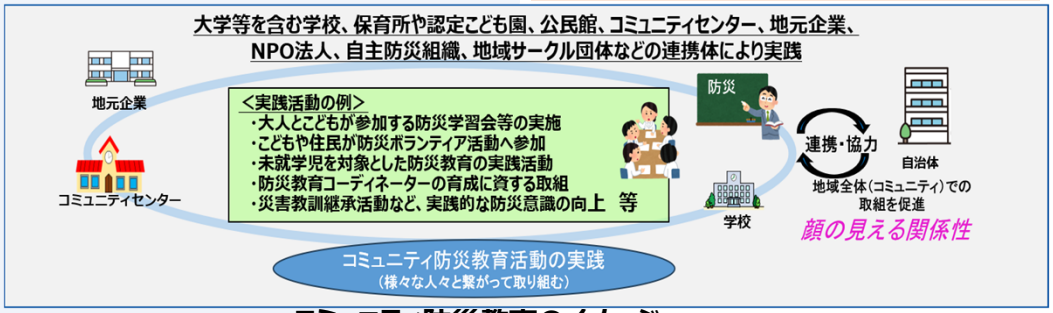


普及啓発ツール（幼児向け防災教育教材の例）

様々な関係者の連携による人材育成・体制整備

○地域の関係者等と連携した防災教育の推進
→ こどもたちが災害から生命を守る能力を身に付けるための「防災教育プログラム」の作成
（防災教育チャレンジプラン、コミュニティ防災教育推進事業、
幼児期から義務教育期における実践的な防災教育の推進 等）

○地区防災計画の作成促進
→ 行政担当者や地域住民を対象とした研修、有識者派遣等による作成支援 等



コミュニティ防災教育のイメージ

目指すべき姿

・国民をはじめ産官学民のあらゆる関係者の行動変容を促し、防災活動への自律的・積極的な参加を促進
⇒**災害が起こることを前提とした社会を構築し、防災を日常に溶け込ませ、国民の「自助」「共助」を強化**



自助・共助・公助を適切に連携